

★出生数 70 万人割れ 国の推計より 14 年早く

社会保障制度に暗雲 背景に若者の経済不安

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が令和 5 年にまとめた将来推計人口（中位推計）は、令和 6 年出生数（日本人のみ）を 75 万 5 千人と見込み、70 万人を割り込むのは、令和 20 年の 69 万 2 千人と想定。処が、**令和 6 年に生まれた子供の数（出生数）が国の推計よりも 14 年も早く 70 万人を割り込み、急速な少子化の進行が改めて浮き彫り**となった。（図 1）

日本の社会保障制度の多くは現役世代が支払う社会保険料で賄う「**賦課方式**」を採用。このまま急速に少子化が進行すれば、**現役世代の負担増加に留まらず、社会保障財源が逼迫し、制度自体の持続性も揺らぎかねない**。加えて**少子化傾向の反転への時間的猶予もない**。現在、結婚適齢期を迎えている 1990 年代生まれの出生数は 120 万人程度で安定していたが、2005（平成 17）年に 110 万人を割り込み、2016（平成 28）年には 100 万人を下回るなど、**今後適齢期を迎える世代の減少が予想**される。

政府は「2030（令和 12）年までがラストチャンス」と危機感を強めるが反転攻勢に向けて有効な手は打てていない。**女性 1 人が生涯に産む子供の推定人数「合計特殊出生率」も 1.15 と過去最低**を更新。

背景には**経済的不安で結婚や出産を諦める若者の増加**がある。日本総合研究所の藤波匠上席主任研究員は「低所得層ほど 子供を持てない。最低賃金を上げるなど、これから**結婚・出産を迎える若者の経済状況を改善が急務**」と訴え、更に**都市部だけでなく地方でも出生率が低下も指摘**。夫婦が共に働いて家計を支える形が一般的な家族の在り方となっているが、地方に優良な女性雇用が少ないことが影響しており、「**地方でも女性の雇用の在り方を見直して**いくことが求められる」と述べています。

出生数、合計特殊出生率の推移



（図 1）

★来年 4 月から始まる『独身税』こと『子ども・子育て支援金制度』

一人あたりの徴収料はいくら？

「独身税」という税金は 実際に存在しないが『子ども・子育て支援金制度』の税負担は**独身には恩恵がないため 俗称で「独身税」と呼ばれることがある**。実は 少子化対策の一環として 2026 年 4 月からスタートする「**子ども・子育て支援金**」制度で、実際には全世代が社会保険料とあわせて費用負担する制度。**端的に言えば、社会保険料に上乗せ**されます。独身の人のみが負担するものではなく、健康保険に加入していれば「子ども・子育て支援金」が上乗せされるということです。